

パートナーシップで元気なちばを創ろう！

～SDGs時代に求められる市民活動とパートナーシップ～

2018/1/13@千葉市生涯学習センター

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
星野智子

★今日お話しさせていただく内容

0) 団体紹介

1) SDGsについて

イ) 経緯・特徴

ロ) 国内外での動き

ハ) SDGsのとらえ方、活用方法

2) パートナーシップのこれから

3) “元気なちば”をどう創る？

一般社団法人環境パートナーシップ会議（EPC）

環境パートナーシップ会議（EPC）は、地域の環境団体や、政策提言を行う環境NGOを支援し、企業や政府とつなぐこと（パートナーシップ）によって、課題を解決に導く新しい力を生み出すことを目的に活動している組織です。

（日本NPOセンター、SDGs市民社会ネットワーク正会員団体）

<EPCの主な事業>

- 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)の運営
- 『リオ+20地球サミットNGO連絡会』事務局
- 企業のボランティア・社会貢献活動のコーディネート
- 企業のCSR業務コンサルティング
- NPOのSR（社会的責任）の普及・向上
（「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」幹事団体）
- 持続可能な開発のための教育（ESD）促進事業
- 国連生物多様性の10年日本委員会 事務局
- 政府の基金設置・管理事業

代表理事：廣野 良吉（成蹊大学名誉教授）

理事 星野 智子（副代表理事）

尾山 優子（事務局長）

島田 幸子（常勤：関東事業担当）

黒田 かをり（CSO ネットワーク 理事・事務局長）

後藤 敏彦（サステナビリティ日本フォーラム 代表理事）

竹田 純一（農山村支援センター 事務局長）

阪野 俊治（非常勤：基金管理事業担当）

設立：2006年12月

職員数：18名

住所：東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B1F

URL：<http://www.epc.or.jp/>

＜星野智子 自己紹介＞

これまでに環境・開発に関する国際会議や「国連持続可能な開発のための教育(ESD)」の推進、生物多様性COP10やG7サミット、環境大臣会合等における環境NGO活動をサポート。ボランティア活動では全国の環境ユースネットワークづくりやイベント時のごみゼロ運動の仕組みを創出。現在NPO法人アフリカ日本協議会、(一社)海外環境協力センター、NPO法人日本NPOセンター、(一社)SDGs市民社会ネットワークの理事、持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPO連絡会(SUSPON)副代表などを務める。



<パートナーシップ構築に向けた対話の場づくり>

NGOと政府の意見交換会→



環境大臣への提言書提出↓



NGOミーティング



地球環境パートナーシッププラザ

Global Environment Outreach Centre (GEOC: ジオック)

<http://www.geoc.jp>

- 1996年10月に設立 地球環境に関する環境情報とパートナーシップの拠点 (渋谷区 国連大学1F)
- 環境省、国連大学、NPOの民間スタッフが共同で運営。
- NPO向け事業プロセス支援、企業や行政の環境取組みや地域づくり支援、環境ビジネスモデル事業、環境団体のイベント情報ホームページ、メールマガジン発行、全国EPOネットワーク、環境政策に関するセミナー・シンポジウムの企画・開催、国連機関と連携した国際プロジェクトの実施などを行っています。
- 開館時間：火～金曜日 10:00～18:00 土曜日は17:00まで



展示



セミナー



研究・調査



ライブラリー

全国の環境パートナーシップオフィス（EPO）のネットワーク

EPOネットワークでは、全国約3400団体の環境NPO情報と、協働取組事例が、共有されています。
協働取組を推進する機関であるEPOは全国8カ所あり、各EPOに常駐する計20名の専門スタッフが、協働取組のコーディネートをしています。



国連新目標：SDGs (Sustainable Development Goals : エス・ディ・ジーズ)とは？

- リオ+20 (2012) でSDGsの策定を合意。
- ミレニアム開発目標 (MDGs、2015年が達成期限) に代わる開発目標。
- 先進国・途上国すべての国を対象とする普遍的なもの。
- 行動志向型、かつ野心的な目標
- SDGs提案の背景：人間の生存はあくまで健全な地球環境が基盤。その環境が限界に直面。持続可能性の観点を開発目標に組み込んでいく必要。
- 17テーマ、169項目で構成。



国連の手による、「望まれる未来」の合意形成。

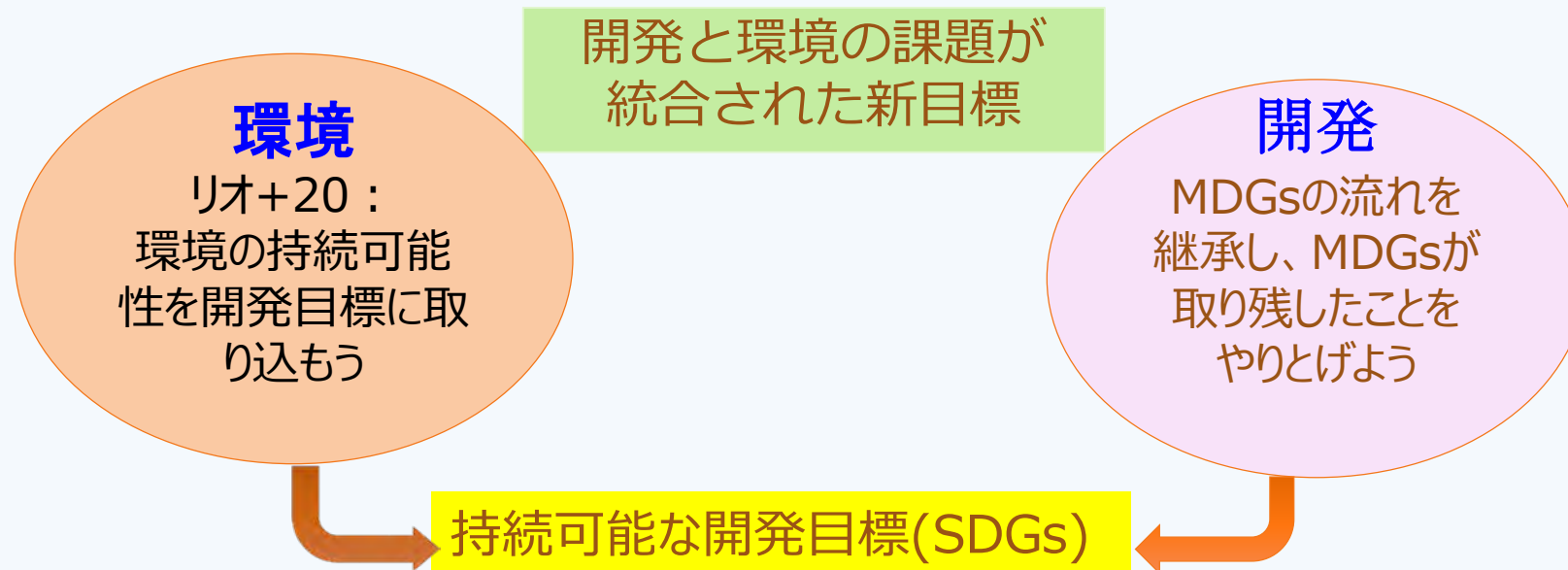


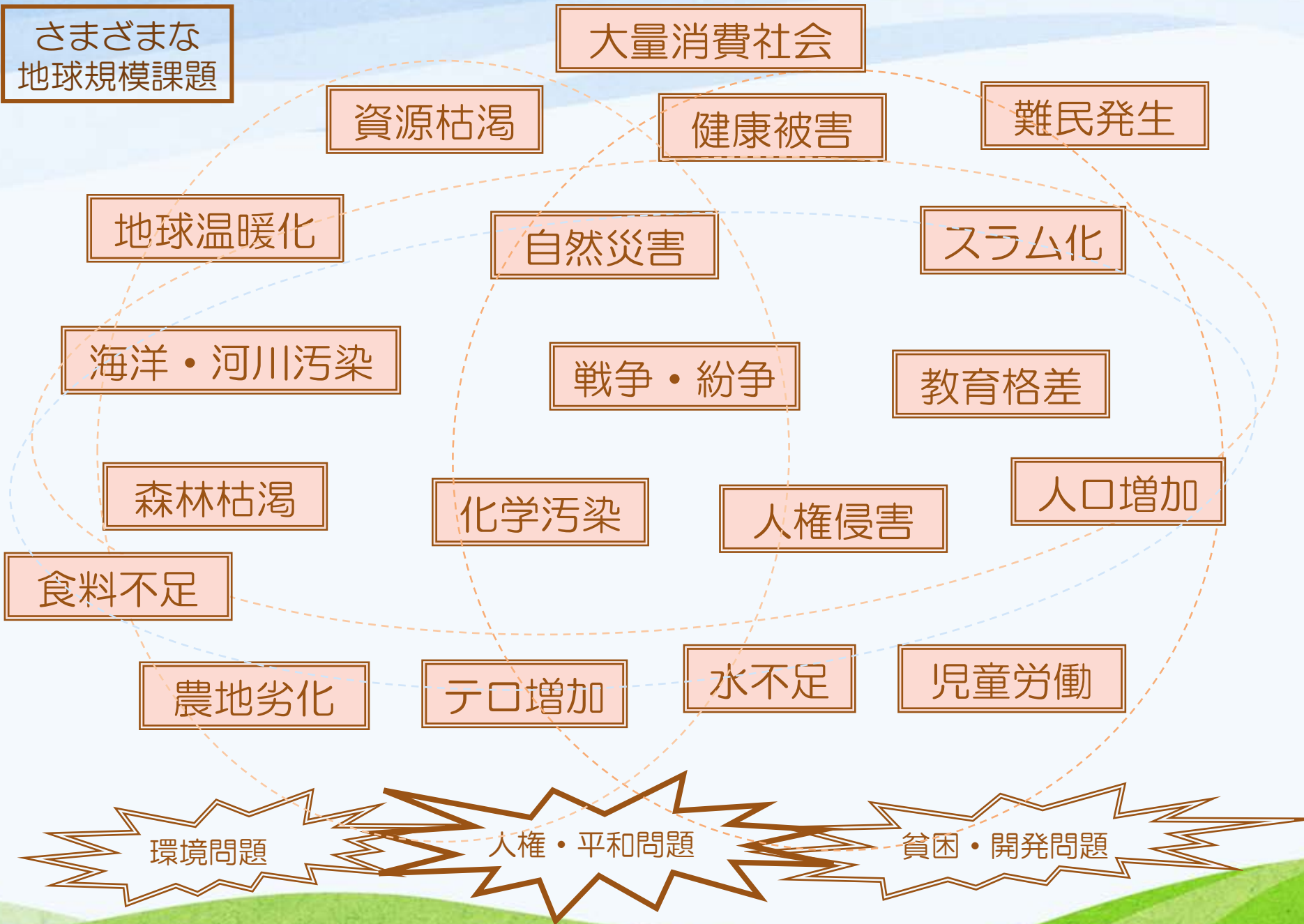
地球公共財の取り扱い。

所得の再分配、利他。

我々の世界を**変革**する ～Transforming our world～ 持続可能な開発のための2030アジェンダ

- 2015年9月、国連にて全加盟国の賛同により採択
- アジェンダ2030は前文に加えて4つのセクションからなる
 - ①宣言 ②持続可能な開発目標（SDGs）とターゲット
 - ③実施手段とグローバル・パートナーシップ
 - ④フォローアップとレビュー





さまざまな地球規模課題

大量消費社会

資源枯渇

健康被害

難民発生

地球温暖化

自然災害

スラム化

海洋・河川汚染

戦争・紛争

教育格差

森林枯渇

化学汚染

人権侵害

人口増加

食料不足

農地劣化

人口増加

水不足

児童労働

環境問題

人権・平和問題

貧困・開発問題

環境問題と市民活動

- 明治時代 富国強兵
- 1878 足尾銅山鉍毒事件
- 戦後復興から1960年代半ばまで
 - 戦後復興，高度経済成長，公害問題顕在化

1940年代半ばから富山県神通川でイタイイタイ病（1955年確認）
四日市コンビナートのぜんそく（1960年）
水俣病（1956年公式確認）
新潟水俣病（1965年確認）

1960年代半ばから1970年代半ばまで

- 高度経済成長、公害問題の激化と公害反対運動の始まり

1968年 カネミ油症事件
1975年 豊島産廃公害事件

1970年代のオイルショックをきっかけに
高度経済成長から低成長期へ
産業公害から都市・生活型公害へ

1970年代後半から1990年頃
低成長期と都市化・生活型公害

自分たちの暮らし・健康を
守ろうという動きが活発化

90年以降の地球規模課題に関する年表

- 1992年 国連環境開発会議：地球サミット（ブラジル）
⇒（'93）環境基本法制定へ
- 1994年 世界人口会議（エジプト）
- 1995年 世界社会開発サミット（デンマーク）
- 1995年 世界女性会議（中国）
⇒ミレニアム開発目標（MDGs）策定へ
- 1996年 国連人間居住会議（トルコ）
- 1997年 気候変動COP3（地球温暖化防止会議）（京都）
⇒（'96）地球環境パートナーシッププラザ開設、日本NPOセンター発足、水俣東京展開催
- 2000年 世界教育フォーラム（セネガル）
- 2000年 国連ミレニアムサミット、沖縄・九州サミット
- 2002年 ヨハネスブルグ・サミット（南アフリカ）
- 2002年 世界エイズ・結核・マラリア対策基金 創設
⇒（'03）持続可能な開発のための教育の10年推進会議 発足
- 2005年 愛知万博で市民参加事業「地球市民村」
⇒（'05）ホワイトバンドキャンペーン
- 2006年 障害者権利条約
- 2008年 北海道洞爺湖サミット G8サミットNGOフォーラム 結成
- 2010年 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）（名古屋）
- 2011年 国連生物多様性の10年 スタート 国際森林年
- 2012年 国連持続可能な開発会議（Rio+20）（ブラジル）
- 2014年 ESDに関するユネスコ世界会議（名古屋）
- 2015年 SDGs採択（2016年～2030年）
- 2016年 伊勢志摩サミット（三重）



アジェンダ2030に示された5つの要素 5つの“P”





SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

<p>1 貧困をなくす</p>	<p>2 飢餓をなくす</p>	<p>3 健康と福祉</p>	<p>4 質の高い教育</p>	<p>5 ジェンダー平等</p>	<p>6 きれいな水と衛生</p>
<p>7 誰もが使える クリーンエネルギー</p>	<p>8 デーセント・ワーク と経済成長</p>	<p>9 産業、技術革新、 社会基盤</p>	<p>10 人や国の不平等 をなくそう</p>	<p>11 持続可能な まちづくり</p>	<p>12 持続可能な 消費と生産</p>
<p>13 気候変動への アクション</p>	<p>14 海洋資源</p>	<p>15 陸上の資源</p>	<p>16 平和、正義、 有効な制度</p>	<p>17 目標達成に向けた パートナーシップ</p>	

- 1 貧困解消
- 2 栄養改善と持続可能な農業
- 3 健康な生活と福祉
- 4 教育と生涯学習
- 5 ジェンダー平等と女性支援
- 6 水の使用と衛生の保障
- 7 持続可能な現代的エネルギーへのアクセス
- 8 雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）
- 9 インフラ構築、産業化の促進
- 10 国内及び国家間の不平等
- 11 都市と人間居住
- 12 持続可能な生産と消費（SCP）
- 13 気候変動のための緊急対策
- 14 海、大洋と海洋資源
- 15 生物多様性の保全
- 16 司法へのアクセスとガバナンス
- 17 地球規模のパートナーシップ



各国の動き

<SDGs フォローアップ&レビュー>

- ◆ すべての加盟国がSDGs国内実施に着手することを促進。
- ◆ 国レベルで、関係者が参加した包括的で定期的なレビューを行うことを促進。

◆ インドネシア

国家戦略とのマッチングを実施。169ターゲットのうち109が組み込まれている。政府内にSDGs事務局を設置。商工会議所など10の企業団体がフォーラムを開催。メディアでは子ども向けテレビ番組が放映されている。

◆ ドイツ

現行の「持続可能な開発戦略」とSDGsとの整合性を点検し、新たな戦略を形成。連邦政府への諮問機関として持続可能な開発委員会を設置。

◆ フィンランド

国家政策、予算、行動計画にSDGsを取り入れるためのマルチステークホルダー委員会を設置。

◆ スイス

連邦参事会（内閣）がSDGsを反映した「持続可能な開発戦略2016-19」採択。

各国の動き

◆モロッコ

政府がSDGs分析を実施。63%のデータが収集可能となっている。

◆バングラデシュ

国家の5か年計画に反映するようハンドブックが作成された。

◆インド、コロンビア、ボツワナ

SDGsに関する戦略計画やコミットメントを公開。

◆カナダ・オーストラリア

SDGs導入による国家レベルの機会とリスクについてレポートを発表。

※SDGs達成状況ランキング（ドイツ ベルテルスマン財団）

1位 スウェーデン 2位 デンマーク 3位 ノルウェー 日本は18位